

連結貸借対照表の注記事項

	前 期	当 期
1. 有形固定資産		
減価償却累計額	59,183 百万円	62,878 百万円
2. 受取手形割引高	638 "	521 "
3. 裏書手形譲渡高	35 "	72 "
4. 債務保証	1,239 "	348 "
5. 保証予約等	574 "	493 "
6. 自己株式	902 株	2,282 株
	(275 千円)	(875 千円)

(注)保証予約等の期末残高は日本公認会計士協会監査委員会報告第61号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取り扱い」に従い、債務保証予約等、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについて、前期より、上記より保証予約として表示している。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引に係る注記

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)

期 別 種 類	前 期			当 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	370	198	172	2,282	396	1,885
そ の 他	1,345	674	670	1,390	728	661
合 計	1,716	872	843	3,672	1,124	2,547

(注)取得価額相当額の算定は、財務諸表等規則第8条の6第2項に基づき、支払利子込み法によっている。

②未経過リース料期末残高相当額 (単位:百万円)

	前 期	当 期
一 年 内	310	583
一 年 超	532	1,963
合 計	843	2,547

(注)未経過リース料期末残高相当額の算定方法は、財務諸表等規則第8条の6第2項に基き、支払利子込み法によっている。

③支払リース料及び減価償却費相当額 (単位:百万円)

	前 期	当 期
支 払 リ ー ス 料	359	567
減 価 償 却 費 相 当 額	359	567

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティングリース取引 (単位:百万円)

	前 期	当 期
一 年 内	1,569	9
一 年 超	—	8
合 計	1,569	17

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

		(平成12年3月31日現在)	
現金及び預金勘定		7,749	百万円
有価証券勘定		3,253	百万円
預け入れ期間が3ヵ月を超える定期預金	△	2,189	百万円
株式及び償還期間が3ヵ月超の債券等	△	353	百万円
現金及び現金同等物		8,459	百万円

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産(流動)			
賞与引当金		536	百万円
未実現利益		156	百万円
その他		178	百万円
	小計	871	百万円
繰延税金資産(固定)			
退職給与引当金		3,481	百万円
役員退職慰労引当		187	百万円
投資有価証券評価		499	百万円
債務保証損失引当		513	百万円
繰越欠損金		3,068	百万円
その他		738	百万円
	小計	8,489	百万円
評価性引当金	△	3,189	百万円
繰延税金資産 合計		6,171	百万円
繰延税金負債(流動)			
その他		11	百万円
	小計	11	百万円
繰延税金負債(固定)			
圧縮記帳積立金		213	百万円
評価差額		1,427	百万円
留保利益		253	百万円
その他		7	百万円
	小計	1,901	百万円
繰延税金負債 合計		1,912	百万円
繰延税金資産の純額		4,258	百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率		42.0 %
(調整)		
交際費等永久に算入されない項目	△	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.9
住民税均等割等	△	0.4
税効果を計上していない子会社欠損金	△	12.9
その他	△	1.7 %
税効果適用後の法人税等の負担率		26.0 %

当期より税効果会計を適用している。この適用に伴い、税効果会計を適用しない場合と比較して、繰延税金資産4,258百万円(流動資産 764百万円、固定資産 3,494百万円)が新たに計上されるとともに当期純損失は、4,052百万円少なく、連結剰余金期末残高は4,479百万円多く計上されている。